

2019年度の世界経済は米中貿易戦争や英国のEU離脱など海外景気を巡るリスクが続く中、国内は10月1日からの消費税率引き上げもあり総じて不透明なまま推移しました。企業の景況感が悪化していく中、期末にかけて起こった新型コロナウイルスで内外の経済情勢が一変し、1-3月の国内経済成長率はマイナス幅を拡大させる結果となりました。現時点で新型コロナウイルスの終息は見通せない状況になっています。

この様な情勢下、当社グループに関係の深い建設関連業界は潤沢な受注残高にも支えられて、新型コロナウイルスの影響も相対的に軽微に留まりました。今後も建設関連業界の影響度合いは小さいものと予想しておりますが、当社のお客様の今後の投資動向については従来以上に注視してまいります。

当社は2019年8月に新中期経営計画(2019~2021年度)を策定し、公表しました。新中期経営計画では10年後に日工グループがやりたい姿(ビジョン)を描いた上で、最初の3年間に必要な数値目標を決めました。具体的に10年後に売上高を現状の約1.5倍である500億円を目指します。これに当たって2021年度の目標を売上高380億円、営業利益30億円としました。なお中計初年度の実績、及び2年目の業績予想は売上高こそ近い線になりそうですが、営業利益はやや未達の状況です。収益性を高めるべく、全社一丸となって様々な施策に取り組んで参ります。

当社の主力事業であるアスファルトプラント関連(AP)事業は売上高が前々期比で6.6%増となりました。このうち国内は製品売上高が受注残高もあり同34.5%増と大きく伸びましたが、メンテナンスサービス売上高は同8.1%減少しました。海外は輸出が同58.5%増、日工上海が同8.0%増となりました。

ただ戦略市場と位置づけているASEAN市場は売上高が伸び悩みました。なお、日工上海を含む海外子会社2社は2019年度1四半期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これによる影響は売上高で+43百万円、営業利益で△79百万円です。

コンクリートプラント関連(BP)事業の売上高は同16.0%増となりました。このうちプラント製品は同31.9%増、メンテナンスサービスも同2.9%増と堅調でした。期初の受注残高が多かったことありますが、2019年度の受注高も12.3%増と好調でした。西日本地域の災害復旧需要、プレキャスト業界の積極的な投資、北陸新幹線の延伸などの需要に支えられました。国内の生コン価格も総じて強含みで推移しました。

環境及び搬送関連事業の売上高は同5.1%減でしたが、このうち環境製品で大型案件がなく同31.9%減となり、搬送製品はほぼ横這いとなりました。営業利益は搬送製品の製品価格値上げと大型環境製品の減少もあり、同34.7%増と大幅に伸びました。

その他事業の売上高は同24.9%増と好調でした。製品別ではモバイルプラント製品が同448.9%増、防水板が同304.7%増、仮設機材が同11.5%増、破砕機が同4.7%増などとなりました。営業利益もマージンが高い製品の好調で同103.2%増と倍増しました。

こうした事業活動の結果、受注高は前々期比3.3%減の339億15百万円、売上高は同10.6%増の351億51百万円、営業利益は同43.9%増の20億53百万円、親会社に帰属する当期純利益は同18.1%増の15億88百万円となりました。なお受注高は新型コロナウイルスで13億33百万円の期ずれ要因があり、実質ほぼ横這いでした。

財務状況とFCFについて

2019年度末のバランスシートで流動資産は前々期比で20億36百万円増えました。現預金で22億75百万円増、棚卸資産で6億19百万円増の半面、売掛債権が8億29百万円などとなりました。有形固定資産は8億55百万円増えましたが、設備投資をAPとBP関連事業で省力化・効率化のための生産設備更新で6億60百万円、防水板の関西工場の土地取得や建物購入で2億29百万円など14億83百万円実施

したためです。投資その他の資産は11億96百万円の減少ですが、持ち合い株式の積極的な売却によります。

以上などから、フリーキャッシュフロー(FCF)は32億円(2018年度; -12億39百万円)と大きく改善しました。2019年度末の現金及び現金同等物の残高は125億75百万円(2018年度; 103億円)です。

2020年度の損益見通し

2020年度の世界経済は新型コロナウイルスの感染状況によって不透明要因を多く抱えていますが、当社グループの事業領域であります建設関連分野は様々なプロジェクトが控えており、政府と民間の建設投資は堅調な推移を見込んでいます。海外は主力市場である中国は新型コロナウイルスの影響で日工上海の売上高で2割減程度を予想、ASEANも新型コロナウイルスや通貨安の影響が予想されます。ただ中国は環境規制の一層の強化、リサイクル合材の本格使用開始等、当社にとって今まで国内で培ってきた技術力が活かされる市場環境と見ています。ASEANもタイは2020年2月に現地法人を設立し、今後は工場新設による

コスト削減も期待できるため引き続き注力していきます。

通期の連結業績は売上高が前期比3.8%増の365億円、営業利益が同7.1%増の22億円、親会社株主に帰属する当期純利益が18.7%増の18.5億円と予想しています。なお、営業外収益で前田道路からの特別配当で350百万円の効果が入ります。期初の受注残高は122億19百万円で前年同期比9.1%減です。

配当金は通期30円の予定ですが、4億円の自社株買いと合わせた総還元性向は84.2%であり、株主還元強化を続けてまいります。

セグメント別の見通し

2020年度のセグメント別はAP関連事業で売上高が前期比5.0%増の184億円、営業利益が同4.6%増の11.7億円を見込んでいます。BP関連事業は売上高が同2.6%増の94億円、営業利益が同5.1%増の8億円の計画です。環境及

び搬送関連事業も売上高が同2.5%増の27億円、営業利益は同1.4%増の5.7億円、その他事業も売上高が同2.7%増の60億円、営業利益が同3.9%増の10.6億円と4事業全てで増収増益の計画を立てています。

